

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2024年3月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[3月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

前半は、2月後半の流れを受け堅調に始まったものの半導体株の下落や円高米ドル安が進行したこと、日銀金融政策決定会合で政策変更が行われるとの見方から下落に転じました。後半は、日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除や長短金利操作の廃止、ETF買入れの終了等が決定されたものの、市場の予想の範囲内であったことや金融政策における不透明感が後退したことなどから買戻しが進み、国内株式市場は反発しました。

月末の日経平均株価は40,369.44円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

前半は、日銀が金融政策決定会合で政策修正に踏み切るとの見方が強まり、利回りは上昇しました。後半は、日銀が19日にマイナス金利の解除や長短金利操作の廃止などを決定したものの、従来と同程度の国債買入れを継続する方針が示されたことや、日銀総裁が当面は緩和的な金融環境が継続するとの見方を示したことで、国債需給の悪化や早期の追加利上げへの警戒感が和らぎ、利回りは低下しました。

月末の10年国債利回りは0.725%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

前半は、生成AI市場の成長期待を背景に半導体関連株が上昇する場面があった一方、長期金利の上昇や物価指標の上振れが重石となり、株式相場は一進一退となりました。後半は、FOMCで年内3回の利下げ見通しが維持され総じてハト派的と受け止められたことや、米国経済が軟着陸に向かうとの見方が強まったことで上昇しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

ECB高官から先行きの利下げ開始を示唆する発言などから市場心理は強気に傾き、月間を通して株式市場は上昇しました。また、米国株式と比べた欧州株式の割安感に加えて、景況感指数の改善などから域内の景気底入れが意識されたことも株価押し上げ材料となりました。

月末のNYダウは39,807.37ドルで、ドイツDAX指数は18,492.49で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、低下しました。

前半は、米景気指標の悪化などを受けて利回り低下が先行しましたが、前月に続き物価指標が上振れたことで利回りは上昇に転じました。後半は、堅調な米経済指標が続く一方、FOMCで年内の利下げ見通しが維持されたほか、FRB議長が先行きの物価安定に前向きな見方を示したことで、年央には利下げが開始されるとの見方が維持され、利回りは低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

前半は、ECB高官の先行きの利下げに前向きな発言や米金利低下などを受けて利回りは低下しましたが、その後は米金利上昇が波及し、利回りは上昇に転じました。後半は、ECBの利下げ期待が後退したものの、域内景気の低迷やスイス国立銀行の利下げなどを背景に、利回りは低下しました。

月末の米国10年国債利回りは4.201%で、ドイツ10年国債利回りは2.297%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

上旬は、米景気指標の悪化などを受けて米金利が低下したことなどから米ドル円は下落しましたが、その後は日本の緩和的な金融環境の継続が改めて意識されたことで、米ドル円は上昇に転じました。下旬は、日本の通貨当局による米ドル売り円買いの為替介入への警戒感もあり、米ドル円はもみ合いでの推移となりました。

ユーロは対円で横ばいとなりました。

上旬は、ECBによる利下げ観測の高まりなどから欧州金利が低下したことでユーロ円は下落しましたが、その後は金利が上昇に転じたことや日銀が国債買入れ方針を示したことなどからユーロ買入れ円売りの動きが強まり、ユーロ円は大きく上昇しました。しかし、下旬にかけては、スイス国立銀行の予想外の利下げなどを受け、ECBによる利下げ観測が一段と高まったことでユーロ円は上昇幅を縮める動きとなりました。

月末のドル円は151.41円で、ユーロ円相場は163.24円で終了しました。

2024年3月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	139.7286	138.0265

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	1.23%	4.79%	8.81%	39.73%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2024年3月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	233	5.4	20.0
国内債券	2,740	64.0	50.0
国内株式	1,310	30.6	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	4,283	100	100

[3月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、当月は資産構成比率調整の売買を行ないました。

また、この他に国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

3月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で1.23%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は39.73%の上昇となりました。

また、3月末のユニットバリューは139.7286となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2023/4/30	129.5971
2023/5/31	130.9070
2023/6/30	134.2488
2023/7/31	133.4604
2023/8/31	132.7049
2023/9/30	132.0924
2023/10/31	129.3479
2023/11/30	133.1920
2023/12/31	133.3460
2024/1/31	135.7026
2024/2/29	138.0265
2024/3/31	139.7286

運用環境の推移<直近1年間>

